

JP モルガン証券株式会社

2025 年 3 月決算公告

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,228,876	流動負債	19,869,170
現金及び預金	536,988	トレーディング商品	2,876,414
預託金	18,065	商品有価証券等	2,748,613
トレーディング商品	6,225,421	デリバティブ取引	127,800
商品有価証券等	6,069,033	有価証券担保借入金	8,605,987
デリバティブ取引	156,387	有価証券貸借取引受入金	1,401,939
約定見返勘定	355,531	現先取引借入金	7,204,048
有価証券担保貸付金	12,500,485	預り金	9,980
借入有価証券担保金	6,151,512	受入保証金	143,333
現先取引貸付金	6,348,972	有価証券等受入未了勘定	1,051
立替金	16,934	短期借入金	8,157,659
短期差入保証金	411,433	前受金	674
有価証券等引渡未了勘定	164	前受収益	1,725
前払費用	457	未払金	3,743
未収入金	2,486	未払費用	62,902
未収消費税等	245	未払法人税等	3,786
未収収益	143,097	賞与引当金	1,910
未収還付法人税等	17,547		
その他の流動資産	18	固定負債	17,229
		賞与引当金	1,558
固定資産	9,168	繰延税金負債	13,048
有形固定資産	6,905	その他の引当金	300
建物附属設備	3,787	その他	2,322
器具・備品	3,117		
投資その他の資産	2,263	特別法上の準備金	13,500
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	13,500
長期差入保証金	247		
敷金	348		
前払年金費用	1,085	負債合計	19,899,900
その他	78	(純資産の部)	
		株主資本	338,144
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	193,591
		その他利益剰余金	193,591
		繰越利益剰余金	193,591
		純資産合計	338,144
資産合計	20,238,044	負債・純資産合計	20,238,044

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		223,075
受入手数料	116,819	
トレーディング損益	△119,411	
金融収益	225,667	
金融費用		82,057
純営業収益		141,017
販売費及び一般管理費		74,893
営業利益		66,124
営業外収益		
雑収入	72	72
営業外費用		
為替差損	217	
雑損	14	232
経常利益		65,964
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,200	
固定資産除却損	62	
その他の臨時損失	300	2,562
税引前当期純利益		63,402
法人税、住民税及び事業税	15,571	
法人税等調整額	2,241	17,813
当期純利益		45,588

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務（自己の計算に基づく取引）は、取引所で行う取引は健全な市場機能の發揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

(2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金（引直差金及び更新差金）の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、市場価格のない株式等以外のは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

(4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

(5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、顧客との契約に基づき、株式、債券、オプション及び先物に係る市場取引並びに店頭取引を実行することにより、委託手数料を稼得しております。当該手数料は、約定日に収益として認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、有価証券の引受けを行うことにより手数料を稼得しております。当該手数料のうち、引受責任料及び事務幹事料相当額は引受案件の条件決定日に、販売手数料相当額は募集等申込日に収益として認識しております。

③ その他の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、顧客に対してファイナンシャル・アドバイザー・サービスを提供することにより、アドバイザー報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

(10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	4,447	4,447
計	-	4,447	4,447

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,552,961
現先取引で売却した有価証券	7,438,723
その他担保として差し入れた有価証券	33,149

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,478,547
現先取引で買い付けた有価証券	6,204,376
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	22,058

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	583,681 百万円
金銭債務	9,830,774 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	9,936 百万円
----------------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を 13,048 百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払費用	13,974
賞与引当金	1,062
未払金	685
金融商品取引責任準備金	4,255
ソフトウェア	3,320
原状回復費用	621
その他	970
繰延税金資産小計	24,889
評価性引当額	△4,376
繰延税金資産合計	20,513
繰延税金負債	
未収配当金	33,230
その他	332
繰延税金負債合計	33,562
繰延税金負債の純額	13,048

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	38,839
			金銭の貸借 (注1)	短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高) 金融収益 金融費用	7,784,421 549 19,324	短期借入金 (注2) 未収収益 未払費用	8,157,659 549 1,201
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高) 現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高) 有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高) 現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高) 金融収益 金融費用 トレーディング損益	16,125 404,549 75,949 1,651,093 7,459 10,424 △96,413	借入有価証券担保金 現先取引貸付金 有価証券貸借取引受入金 現先取引借入金 未収収益 未払費用 デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債) 短期差入保証金	32,250 338,519 78,341 1,587,505 145 595 453 127,039 167,401
			業務委託及び事務代行等 (注4)	受入手数料 販売費・一般管理費	37,831 22,238	未収収益 前受収益 未払費用 その他の固定負債 立替金 未払費用 預り金	5,936 7 1,307 35 39 410 10

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部は、貸手・借手のどちらからも期日前返済を請求できる借入金です。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引（注１）	現先取引貸付金 （当期首と当期末の単純平均残高）	20,240	現先取引貸付金	18,320
				現先取引借入金 （当期首と当期末の単純平均残高）	624,560	現先取引借入金	555,520
				金融収益	1,393	未収収益	1,543
				金融費用	32,043	未払費用	3,941
			業務委託及び事務代行等（注２）	受入手数料	12,282	未収収益	1,154
				販売費・一般管理費	263	未払費用	140
						未払費用	2
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引（注１）	借入有価証券担保金 （当期首と当期末の単純平均残高）	3,066,655	借入有価証券担保金	3,138,864
				現先取引貸付金 （当期首と当期末の単純平均残高）	1,104,539	現先取引貸付金	1,634,873
				有価証券貸借取引受入金 （当期首と当期末の単純平均残高）	897,976	有価証券貸借取引受入金	1,052,358
				現先取引借入金 （当期首と当期末の単純平均残高）	3,342,659	現先取引借入金	4,122,876
				金融収益	△76,601	未収収益	3,797
				金融費用	4,221	未払費用	43,527
				トレーディング損益	△260,713	デリバティブ取引（資産）	15,635
						約定見返勘定（資産）	163
						有価証券等引渡未了勘定	164
						有価証券等受入未了勘定	473
						立替金	16,719
						未収入金	4
						預り金	2,644
						未払金	2,118
					短期差入保証金	52,544	
			業務委託及び事務代行等（注２）	受入手数料	42,201	未収収益	8,211
		販売費・一般管理費	48	未払費用	617		
			未払費用	28			
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引（注１）	現先取引貸付金 （当期首と当期末の単純平均残高）	31,175	現先取引貸付金	58,252
				現先取引借入金 （当期首と当期末の単純平均残高）	318,452	現先取引借入金	507,301
				金融収益	431	未収収益	60
				金融費用	6,481	未払費用	213
						有価証券等受入未了勘定	567
						預り金	132
					デリバティブ取引（資産）	5	
業務委託及び事務代行等（注２）	受入手数料	2,332	未収収益	128			
		販売費・一般管理費	156	未払費用	16		

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	269,330円50銭
1株当たり当期純利益	36,311円38銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	338,144百万円
普通株式に係る期末の純資産額	338,144百万円
期末の普通株式の数	1,255,500株

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	45,588百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	45,588百万円
普通株式の期中平均株式数	1,255,500株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。